

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	短時間・在宅労働課	吉永 和生		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定/雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第28条 ・労働災害補償保険法第29条第1項第3号 ・雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者と正社員との均衡待遇を確保する等、多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の均衡待遇の推進を図るための事業を実施する中小企業事業主団体及びパートタイム労働者の均衡待遇、正社員への転換を進めるための制度導入・運用を行う事業主に対して助成金を支給する。 [実施主体:(財)21世紀職業財団]					
実施状況	助成金支給実績(平成21年度) ・事業主団体向け助成金 19団体 ・事業主助成金 2,680件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,241	1,233	1,217	1,008	726
	執行額	828	979	962		
	執行率	66.7%	79.4%	79.0%		
	総事業費(執行ベース)	828	979	962		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・助成金支給実績について、支給機関である(財)21世紀職業財団から毎月報告を受けて執行状況を把握している。 ・実施内容、支出先・使途については、毎年度、事業開始前に事業計画書、交付申請書の提出を受けて審査、交付決定を行い、事業終了後に事業実施報告書の提出を受けて審査、確定を行い、把握している。				
	見直しの余地	本事業は、平成21年11月に行われた行政刷新会議の事業仕分けにおいて、「事業見直し(21世紀職業財団の活用を廃止)」との評価を受けたため、平成23年10月から同財団の活用を廃止し、都道府県労働局へ移管をすることとしている。 また、平成22年6月に行われた省内事業仕分けの結果を踏まえ、有期契約労働者を対象とする「中小企業雇用安定化奨励金」と整理・統合し、「均衡待遇・正社員化推進奨励金(仮称)」として平成23年度要求を行う。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 短時間労働者雇用管理改善等事業交付金について、必要性を見直し、さらなる効率化を図ること。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「『同一価値労働同一賃金』に向けた均等・均衡待遇の推進」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)において、「非正規雇用対策(正規雇用への転換促進、非正規雇用の待遇格差の是正等)~を推進します。」とされており、別添1「施策の具体的内容」においては、「 <input type="checkbox"/> 非正規雇用対策の推進・意欲と能力に応じ、非正規雇用から正規雇用へと移行できるようにするとともに、就業形態にかかわらず、公正な処遇や能力開発の機会が確保されるようになるなど、非正規雇用対策を推進します。」、「『同一価値労働同一賃金』に向けた均等・均衡待遇を推進」、「パート労働者の均等・均衡待遇の推進」が記載されている。					

厚生労働省  
962百万円  
(短時間労働者雇用管理改善等交付金)

[事業管理、指定法人への指導]

※平成21年度実績

交付決定

[指定・補助]

A.財団法人21世紀職業財団  
962百万円  
(助成金562百万円、管理費350百万円、事業費50百万円)

[助成金支給業務を実施]

支給決定

[助成]

B.事業主  
486百万円  
2,680件  
(短時間労働者均衡待遇  
推進等助成金)

[正社員への転換等の  
制度導入等]

[助成]

C.事業主団体  
76百万円  
19団体(別紙)  
(短時間労働者均衡待遇  
推進等助成金)

[中小企業診断士等による  
個別指導等による支援]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



① 複数交付先ブロック C (事業主団体)		
NO	支出先	金額 (百万円)
1	(社)名古屋南労働基準協会	9
2	堺経営者協会	9
3	(社)宮城県歯科医師会	8
4	(協)川崎中小企業労務協会	7
5	愛知商工連盟協同組合	6
6	和歌山県中小企業家同友会	5
7	トキワビジネス協同組合	5
8	社団法人生野菜業界	5
9	(社)橿原市経済倶楽部	4
10	亀岡商工会議所	3
合計		61